

世界経済概況

2025年 2月 12日

日本経済（賃金／消費）	2
主任研究員 浦野 愛理	
米国経済（雇用統計）	2
主任研究員 清水 拓也	
中国経済（米追加関税への報復措置）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ユーロ圏GDP／消費者物価）	3
研究主幹 榎本 裕洋	

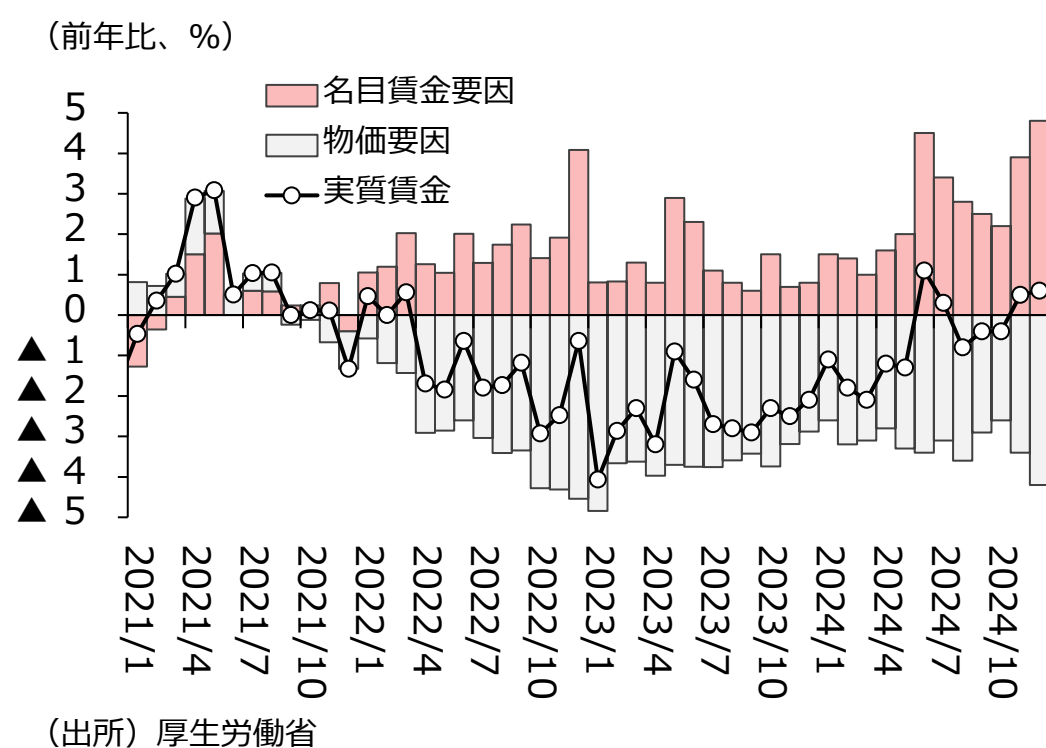
日本経済

主任研究員 浦野 愛理

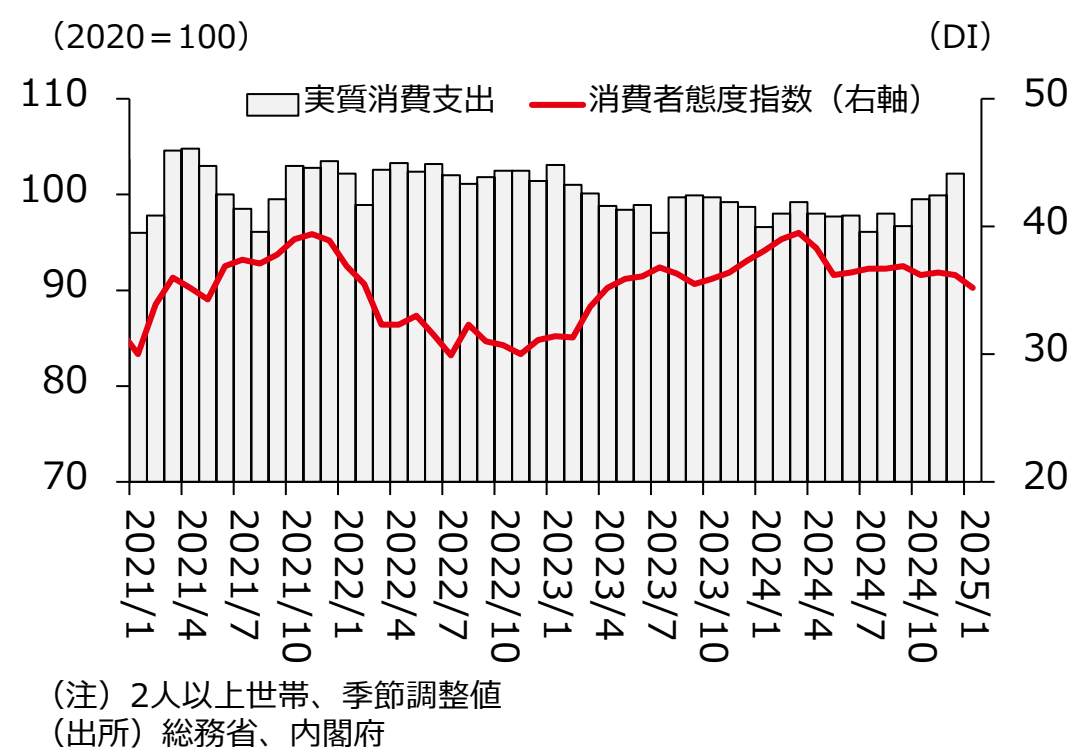
賃金：12月の名目賃金は前年比+4.8%と上昇。好調な企業収益を背景に賞与等の特別給与が大幅に増加したことが主因。物価変動の影響を除いた実質賃金は同+0.6%と2カ月連続のプラスとなった。政府の物価抑制策の失効でインフレ率が拡大する中でも、名目賃金の力強い伸びが勝った格好。先行きは、特別給与の押し上げ要因が消失する一方、1月から時限的に再開された物価抑制策が向こう数カ月のインフレ率押し下げに働き、その間の実質賃金を下支えする見込み。

消費：12月の実質消費支出は前年比+2.7%と5カ月ぶりの増加。住居関係費や自動車購入など、金額が大きい品目が増加したことが主因で、賞与増など一時的要因が作用した可能性も。実際、消費マインドの回復は確認されず、1月の景気ウォッチャー調査における家計関連の現状判断DIは48.6（前月差▲0.6）、先行き判断DIは48.1（同▲1.4）と、ともに低下。好調なインバウンド消費や季節商材の売れ行きが好感される一方、食品や燃料費の値上げで購買意欲の減退を懸念する向きも。

▽賃金



▽消費



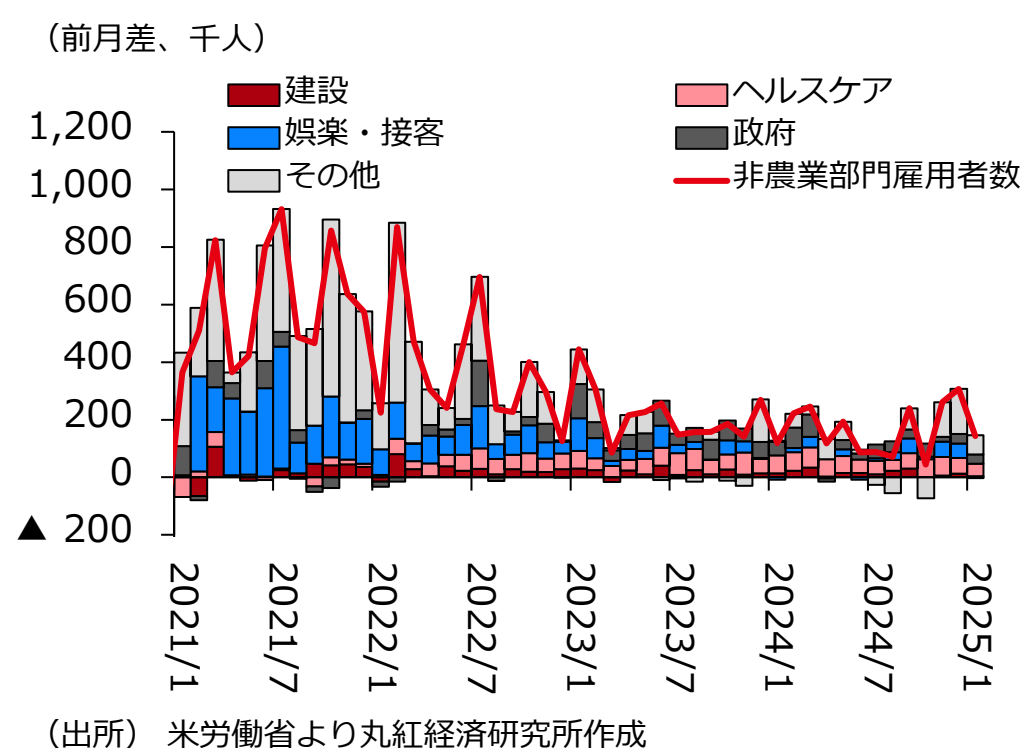
米国経済

主任研究員 清水 拓也

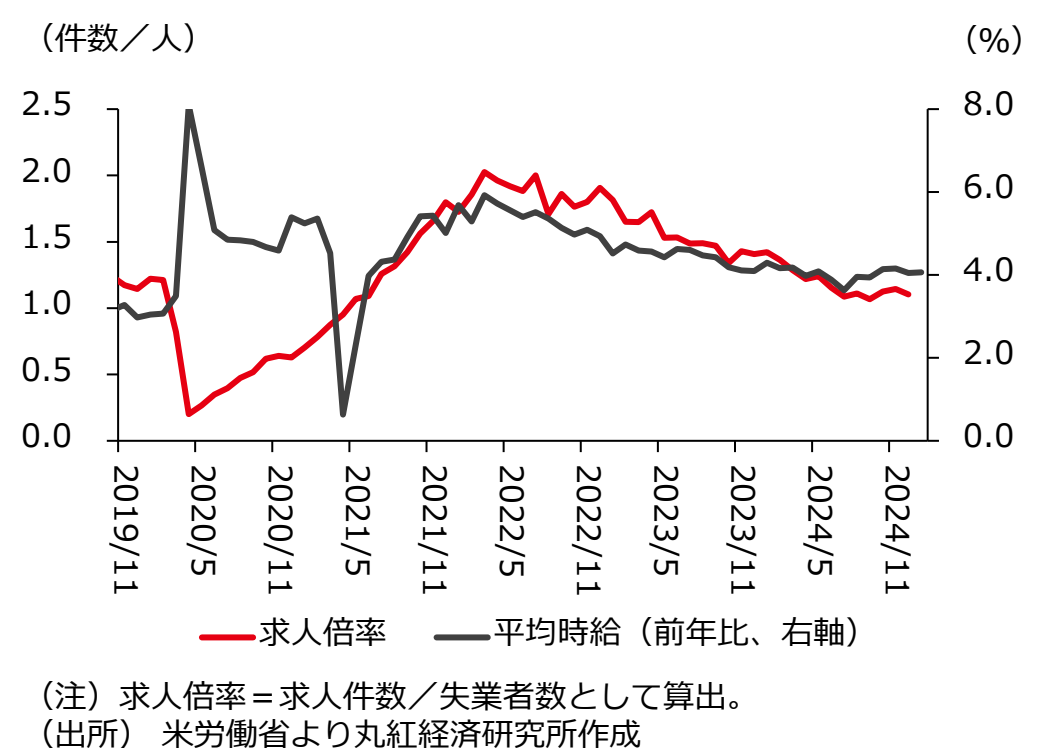
雇用情勢：1月の雇用統計では、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数の増加幅が前月比+14.3万人と、12月の同+30.7万人から減速した。一方、民間部門の平均時給は前年比+4.1%（12月同+4.1%）と引き続き高率で推移。また、家計調査に基づく失業率は4.0%と低下。背景には人口統計の年次改定に伴い、分母である労働参加者数が大幅に上方修正されたというテクニカルな側面も。

労働市場は緩やかに減速もなお底堅い：年次改定された2024年全般の雇用拡大ペースは月平均+16.6万人（23年同+21.6万人）と、均してみれば前年から減速した。雇用増をけん引してきた娯楽・接客業のモメンタム鈍化が主因。24年の雇用増ペースは、失業率を安定的に推移させる雇用者数の長期的な増加ペースと言われる月10万人弱を上回るもので、労働市場は緩やかに減速しつつも依然として底堅い状態と評価される。労働市場の安定は、持続的な賃金上昇などを通じて個人消費の下支え要因となる。足元で賃金はコロナ禍前の平均上昇率をなおも上回って推移するが、労働需給のひっ迫度が解消に向かう中、今後は上昇圧力の低減が予想される。

▽非農業部門雇用者数



▽労働市場のひっ迫度・賃金上昇率



中国経済

上席主任研究員 李 雪連

「トランプ関税」への報復措置：米国は違法薬物の流入を理由に、2月4日から中国からの全輸入品に10%の追加関税を適用。これを受け中国は報復として10日から原油、石炭、液化天然ガス、農業機械、自動車に関連する米国製品に最大15%の追加関税賦課を決定した。対象は米国からの輸入額の1割強と限定的だが、同時にタングステンやモリブデンなど重要鉱物の輸出制限、米IT大手グーグルの独禁法調査、「信頼できない企業リスト」への米企業追加も発表され、対抗姿勢が鮮明に。

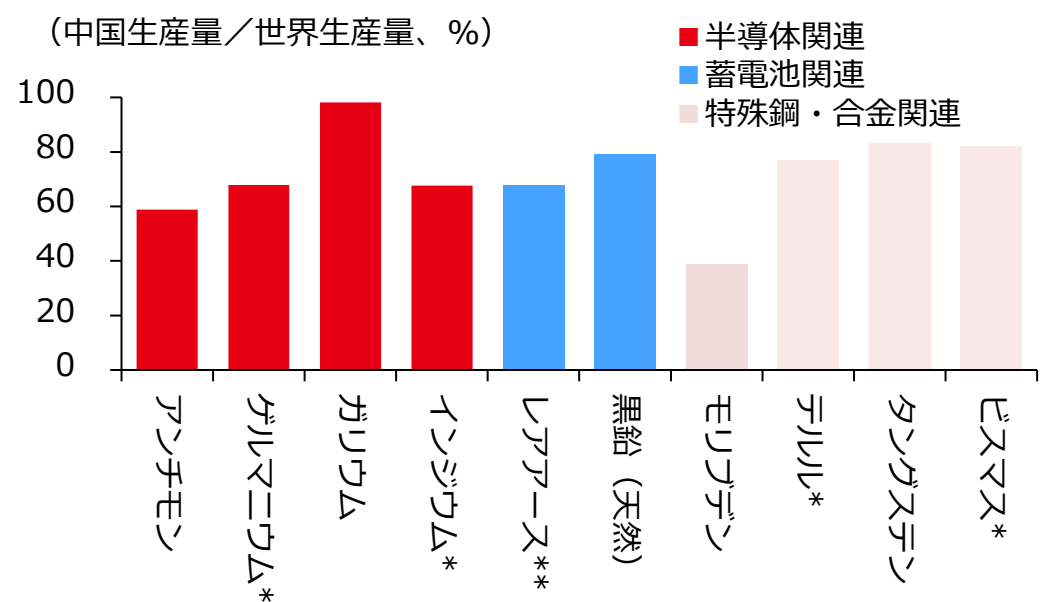
貿易戦争再燃か：米大統領令では中国が報復する場合や違法薬物関連対策をしない場合、追加的な措置が可能と明記。第1次トランプ政権下では、貿易不均衡を理由に大半の中国製品に対し最大25%の追加関税を賦課した実績があり、今回もさらなる追加関税が予想される。中国は景気への配慮から、追加関税による報復は的を絞った形で行う可能性が高いが、供給の大半を握る重要鉱物の輸出制限や、米企業をターゲットとした措置を強める姿勢であり、米中貿易戦争の再燃リスクが高まる。

▽中国の主な報復措置

追加関税
2/10から石炭（11億ドル）、液化天然ガス（17億ドル）関連の計8品目に15%の追加関税を適用 2/10から自動車（52億ドル）、農業機械（4億ドル）、原油（131億ドル）の計72品目に10%の追加関税を適用
重要鉱物の輸出規制
2/4からタングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウム関連品目に対する輸出規制を導入
米企業をターゲットとした措置
2/4、米IT大手グーグルへの独禁法調査を開始 2/4、「信頼できない企業リスト」に米企業2社（アパレル大手のPVH社、遺伝子検査機器メーカーのIllumina社）を追加
他の考えられる措置
ほかには、人民元安誘導や、輸出還付税の引き上げなどを通じた輸出救済措置も併用される可能性がある

（注）括弧内は米国の対中輸出額（HSコード6桁ベース、2023年）
（出所）各種公開資料、ITCより丸紅経済研究所作成

▽主要な重要鉱物生産における中国のシェア



（注）ゲルマニウムは2021年、それ以外は2023年 *精製 **化合物等 以外は鉱物生産量ベース
（出所）USGSより丸紅経済研究所作成

欧州経済（ユーロ圏）

研究主幹 榎本 裕洋

10～12月期実質GDP成長率は独仏伊とも前期比マイナス：1/30発表のユーロ圏の24年10～12月期実質GDP成長率は前期比+0.0%と市場予想（同+0.1%）を下回った。主要国ではドイツ・フランス・イタリアがそろって前期比マイナスとなった。ドイツ・イタリアはユーロ圏内では相対的に製造業比率が高く、仮に米国が関税を引き上げた場合そのダメージも比較的大きくなりやすい点が懸念される。

消費者物価伸び率は拡大：2/3発表の1月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+2.5%（12月同+2.4%）と4カ月連続で伸び率が拡大。主に燃料価格の上昇によるが、物価の基調を示す燃料・食料を除く総合（コア指数）も同+2.7%（12月同+2.7%）とサービス価格の高止まりを背景に横ばい。足元の方向性を示す前月比も総合・コア・サービスそろって上昇。欧州中央銀行は「過去数か月間、インフレ率は若干上昇が加速しているが、年内には目標である2%前後に落ち着く」と予想。

▽実質GDP成長率

（前期比、%）

	24Q1	24Q2	24Q3	24Q4
ユーロ圏	0.3	0.2	0.4	0.0
ベルギー	0.3	0.3	0.3	0.2
ドイツ	0.2	▲0.3	0.1	▲0.2
エストニア	▲0.2	0.1	0.0	0.1
アイルランド	0.6	▲0.3	3.5	▲1.3
スペイン	1.0	0.8	0.8	0.8
フランス	0.1	0.3	0.4	▲0.1
イタリア	0.4	0.2	▲0.0	▲0.0
リトアニア	1.1	0.3	1.2	0.9
オーストリア	0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.0
ポルトガル	0.6	0.2	0.3	1.5

（出所）EUROSTAT

▽ユーロ圏：消費者物価指数

（前年比、%）

	24年8月	9月	10月	11月	12月	25年1月
総合	2.2	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5
総合(燃料・食料除く)	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
食料	2.3	2.4	2.9	2.7	2.6	2.3
燃料	▲3.0	▲6.1	▲4.6	▲2.0	0.1	1.8
非燃料工業製品	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5
サービス	4.1	3.9	4.0	3.9	4.0	3.9

（出所）EUROSTAT

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也 (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。